

1 7. 各論(2) 国民経済計算(2)

12/1/2011

2011/12/1

海外部門(Rest of the World; RoW)の導入

2 前回の授業では閉鎖経済におけるSNA体系を見てきたが、開放経済においては、海外部門を導入した以下の形でフロー表を表現することができる。

			1	2	3	4	5	
經常 勘定	一国経済 (Total economy)	生産勘定	1	P_m	C	X	I	
		所得の分配・ 使用勘定	2	Y	T	Y_f	-D	
	海外部門 (rest of the world)	3	M	T_f				
蓄積 勘定	一国経済 (Total economy)	4	S_z	S		ΔF	$\Delta F^D_f + T^I_f$	
	海外部門 (rest of the world)	5			B	ΔF^C_f		

2011/12/1

海外部門(RoW)の導入(続)

12/1講義後記述追加

3 記号の定義

- X: 財・サービスの輸出
- M: 財・サービスの輸入
- Y_f : 海外からの第一次所得純受取
- T_f : 海外への經常移転純支払
- S_z : 統計上の不突合(理論的には存在しない)
- ΔF : 国内部門間での金融的請求権フロー
- ΔF^D_f : 海外に対する負債の純増加
- ΔF^C_f : 海外に対する債権の純増加
- T^I_f : 海外からの資本移転純受取
- B: 經常対外収支

2011/12/1

財・サービス勘定の別置(統合フロー勘定)

12/1講義後記述追加

4 93SNAでは、生産勘定から財・サービスを抜き出し、財・サービス勘定として別置している。その関係を行列表示すると、以下のようになる。

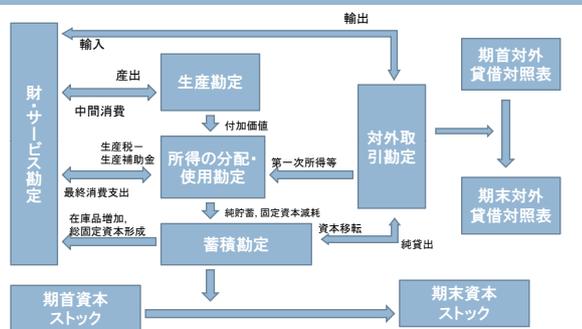
		0	I	II	III	VI	VII	VIII
財・サービス勘定	0		P_m	C	I	X		
一 国 経 済	生産勘定	I	$O+T_{12}$					
	所得の分配・ 使用勘定	II	Y	T	-D		Y_f	
	蓄積勘定	III	S_z		ΔF			$\Delta F^D_f + T^I_f$
R O W	財・サービスの 対外勘定	VI	M					
	第一次所得・經常 移転の対外勘定	VII		T_f		B_g		
	対外蓄積勘定	VIII			ΔF^C_f		B	B_r

(記号) B_g : 財・サービスの対外収支, B_r : RoWの純負債

2011/12/1

統合勘定の関係図式(93SNA)

12/1講義後記述修正追加



2011/12/1

日本のSNAで提供される統計表
平成21(2009)年度確報の場合

6 (1)フロー勘定

SNAにおける勘定項目	提供される統計表
財・サービス勘定	(フロー編付表) 「財貨・サービスの供給と需要」
生産勘定	統合勘定「国内総生産勘定」
所得の分配・使用勘定	制度部門別所得支出勘定「一国経済」
所得の発生勘定	1. 所得の発生勘定
第1次所得の配分勘定	2. 第1次所得の配分勘定
所得の第2次配分勘定	3. 所得の第2次配分勘定
現物所得の再分配勘定	4. 現物所得の再分配勘定
所得の使用勘定	5. 所得の使用勘定

2011/12/1

日本のSNAで提供される統計表(2) 平成21(2009)年度確報の場合

□ (1)フロー勘定(続)

SNAにおける勘定項目	提供される統計表
蓄積勘定 資本勘定 金融勘定 その他の資産変動勘定	制度部門別資本調達勘定 1. 非金融法人企業 2. 金融機関 3. 一般政府 4. 家計(個人企業を含む) 5. 対家計民間非営利団体 を 集計
海外勘定 経常勘定 資本勘定 金融勘定	統合勘定「海外勘定」

2011/12/1

財・サービス勘定(2009年暦年)

財・サービス、項目	輸出				輸入				国内生産				在庫品	
	生産者	輸入品に課税	輸入品に課税	輸入品に課税	生産者	輸入品に課税	輸入品に課税	輸入品に課税	生産者	輸入品に課税	輸入品に課税	輸入品に課税	増減	増減
1. 産業	704,068.8	58,983.2	4,368.1	90,708.1	858,128.1	403,113.3	0.0	296,338.9	102,438.5	-4,722.9	60,942.3			
(1) 農林水産業	12,354.6	1,903.8	134.2	5,159.9	18,522.5	12,888.9	0.0	6,183.7	152.5	453.7	73.7			
(2) 鉱業	1,044.3	14,428.2	1,297.1	2,454.6	19,224.2	15,957.2	0.0	0.0	-4.1	-386.5	278.7			
(3) 製造業	284,903.0	34,637.3	2,884.4	82,780.5	385,207.1	207,777.1	0.0	93,890.9	37,887.2	-4,810.1	50,661.9			
(4) 建設業	60,994.2	0.0	0.0	60,994.2	6,886.9	0.0	0.0	54,907.2	0.0	0.0	0.0			
(5) 電気・ガス・水道業	24,565.6	3.0	0.0	0.0	24,568.6	16,664.8	0.0	3,903.9	0.0	0.0	0.0			
(6) 卸売・小売業	1,523.4	1,040.9	0.0	0.0	2,564.3	1,028.4	0.0	481.8	288.4	0.0	785.9			
(7) 金融・保険業	39,605.0	755.4	0.0	0.0	40,360.4	28,720.7	0.0	11,094.5	0.0	0.0	543.1			
(8) 不動産業	69,058.0	0.0	0.0	0.0	69,058.0	9,326.3	0.0	59,731.7	0.0	0.0	0.0			
(9) 運輸・通信業	40,272.5	1,338.1	0.0	0.0	41,610.7	17,415.5	0.0	20,558.8	0.0	0.0	3,638.4			
(10) サービス業	189,748.3	4,876.4	50.4	313.1	194,888.3	83,255.5	0.0	96,403.9	10,827.4	0.0	5,211.5			
2. 政府サービス生産者	64,819.2	0.0	0.0	0.0	64,819.2	2,491.5	40,910.0	21,418.8	0.0	0.0	0.0			
3. 対家計民間非営利サービス生産者	14,655.1	0.0	0.0	0.0	14,655.1	0.0	0.0	14,655.1	0.0	0.0	0.0			
小計	783,543.1	58,983.2	4,368.1	90,708.1	937,602.4	405,823.5	40,910.0	332,410.2	102,438.5	-4,722.0	60,942.3			
(控除) 総資本形成に係る消費税	2,603.2	0.0	0.0	0.0	2,603.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
合計	786,146.3	58,983.2	4,368.1	90,708.1	940,205.6	405,823.5	40,910.0	332,410.2	102,438.5	-4,722.0	60,942.3			

2011/12/1

国内総生産勘定(2009年暦年)

生産側		支出側	
1.1 雇員報酬(2.4)	251,354.9	1.7 民間最終消費支出(2.1)	279,909.6
1.2 営業余剰・混合所得(2.6)	71,998.3	1.8 政府最終消費支出(2.2)	94,477.3
1.3 固定資本減耗(3.2)	103,938.1	(再掲)	
1.4 生産・輸入品に課される税(2.8)	38,755.8	家計現実最終消費	333,476.9
1.5 (控除)補助金(2.9)	3,621.8	政府現実最終消費	40,910.0
1.6 統計上の不突合(3.7)	8,511.4	1.9 総固定資本形成(3.1)	99,625.6
		うち無形固定資産	9,660.8
		1.10 在庫品増加(3.3)	-4,512.3
		1.11 財貨・サービスの輸出(5.1)	59,524.0
		1.12 (控除)財貨・サービスの輸入(5.6)	58,087.5
国内総生産(生産側)	470,836.7	国内総生産(支出側)	470,836.7

(Note) 最終消費支出と現実最終消費の関係

民間最終消費支出		現実最終消費	
民間最終消費支出	家計最終消費支出	家計現実最終消費	家計現実最終消費
	対家計民間非営利団体最終消費支出		
一般政府最終消費支出	個別消費支出	一般政府現実最終消費	一般政府現実最終消費
	集合消費支出		

2011/12/1

2011/12/1

第1次所得の配分勘定(2009年暦年)

(単位:10億円)		源泉	
1.1 財産所得(支払)	90,665.4	1.3 営業余剰・混合所得(純)(0.4)	71,998.3
(1) 利子	61,049.7	(1) 営業余剰(純)	58,319.9
(2) 法人企業の分配所得	14,741.3	(2) 混合所得(純)	13,678.3
(3) 海外直接投資に関する再投資収益	116.7	1.4 雇員報酬(受取)	251,492.1
(4) 保険契約者に帰属する財産所得	8,907.0	(1) 賃金・俸給	215,086.9
(5) 買資料	5,850.7	(2) 雇員の社会負担	36,405.2
1.2 第1次所得バランス(純)	371,406.2	1.5 生産・輸入品に課される税(受取)(0.2)	38,755.8
(1) 第1次所得バランス(純)	371,406.2	(1) 生産物に課される税	21,767.1
(再掲) 第1次所得バランス(総)	475,344.3	(2) 生産に課されるその他の税	16,988.7
(控除) 固定資本減耗	103,938.1	1.6 (控除)補助金(支払)(0.3)	3,621.8
		1.7 財産所得(受取)	103,447.3
		(1) 利子	69,454.4
		(2) 法人企業の分配所得	17,622.8
		(3) 海外直接投資に関する再投資収益	1,159.4
		(4) 保険契約者に帰属する財産所得	8,907.0
		(5) 買資料	6,303.7
支払	462,071.6	受取	462,071.6

2011/12/1

日本のSNAで提供される統計表(3) 平成21(2009)年度確報の場合

□ (2)ストック勘定

SNAにおける勘定項目	提供される統計表
貸借対照表	(ストック編)統合勘定 1. 期末貸借対照表勘定 2. 資本調達勘定 3. 調整勘定 (1) その他の資産量変動勘定 (2) 再評価勘定 (3) その他
貸借対照表(詳細)	付表「国民資産・負債残高」

2011/12/1

国民貸借対照表(2009年末) (=国民資産・負債残高)

資産		負債	
1. 非金融資産	2,446,155.1	3. 負債	5,241,819.2
(1) 生産資産	1,237,363.0	(1) 貨幣用金・SDR	0.0
a. 在庫	83,185.4	(2) 現金・預金	1,310,540.0
b. 有形固定資産	1,131,134.7	(3) 借入	1,305,542.3
c. 無形固定資産	23,042.9	(4) 株式以外の証券	1,212,848.4
(2) 有形非生産資産	1,208,792.0	(5) 株式・出資金	563,726.1
a. 土地	1,207,740.1	うち株式	474,377.7
b. 地下資源	690.3	(6) 金融派生商品	69,671.1
c. 漁場	361.6	(7) 保険・年金準備金	392,701.0
2. 金融資産	5,508,042.2	(8) その他の負債	386,994.3
(1) 貨幣用金・SDR	0.0	4. 正味資産(国富)	2,712,378.1
(2) 現金・預金	1,313,531.6		
(3) 貸出	1,295,258.4		
(4) 株式以外の証券	1,150,326.7		
(5) 株式・出資金	462,860.5		
うち株式	373,512.1		
(6) 金融派生商品	62,965.0		
(7) 保険・年金準備金	392,701.0		
(8) その他の金融資産	830,399.0		
総資産	7,954,197.3	総負債・正味資産	7,954,197.3

2011/12/1

12/1講義後記述追加

93SNAの主要概念のまとめ

13

- GDP(国内総生産)
 - 市場価格GDP=産出量+生産税-生産補助金-中間消費
=最終消費支出+在庫品増加+総固定資本形成
+輸出-輸入
- GNI(国民総所得)
 - 市場価格GNI=市場価格GDP+輸入品賦課税-輸入品補助金
+海外からの純雇用者報酬+海外からの純財産所得
- NNI(国民純所得)
 - 市場価格NNI=市場価格GNI-固定資本減耗
=純第一次所得バランス
- NNDI(国民可処分所得)
 - 市場価格NNDI=市場価格NNI+海外からの税純移転
+海外からの純經常移転

2011/12/1

12/1講義後スライド追加

SNAの推計法について

14

- SNAは、他の統計調査の数値を用いて推計する加工統計であることに注意
 - 支出側国内総生産の推計にあたっては、物的接近法の一つであるコモディティ・フロー法を使用
 - 産業ごとに他の統計調査等から生産額、販売額の数値を得、産業連関表を用いて分配
- 推計の詳細については、
「SNA推計手法解説書(平成19年改訂版)」, 2007,
内閣府経済社会総合研究所
を参照のこと

2011/12/1